

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2014年3月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 03・04 世界の国会議員らが参加する列国議会同盟（本部ジュネーブ）が各国・地域の議会に占める女性の割合調査を公表、最も多いのはルワンダで下院定数80のうち51人が女性、地域別では北欧が圧倒的に多く40%以上を女性議員が占める、日本は127位
- 08 クアラルンプール発北京行きのマレーシア航空ボーイング777（乗客乗員239人）が午前2時40分ごろ消息を絶つ、15日、ナジブ＝マレーシア首相が同機の通信装置が何者かによって故意に切られ針路変更したと発表、20日、アボット＝オーストラリア首相がインド洋で残骸の可能性のある2つの物体を発見と発表、24日、ナジブ首相がオーストラリア西部パース沖のインド洋で墜落との見方を示す声明発表
- 13 世界知的所有権機関（WIPO）が世界の企業などによる2013年の国際特許登録の出願件数を発表、企業別ではパナソニックが2881件で3年ぶりに首位、2011、12年にトップだった中国通信機器大手の中興通迅（ZTE）が2位、世界全体の出願件数は前年比5.1%増の20万5300件で過去最多を更新
- 14 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が内戦が続くシリアから国外に逃れた難民と国内避難民の数が計900万人を超えたことを明らかに
- 17 スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）が2009—13年に行なわれた世界の通常兵器取引に関する報告書を発表、輸出の上位5カ国は全体の29%を占める米国に続きロシア（27%）、ドイツ（7%）、中国（6%）、フランス（5%）
国連人権理事会が拉致問題を含む北朝鮮の人権侵害について議論（ジュネーブ）、飯塚繁雄拉致被害者家族会代表が早期解決を訴え
- 20 IAEAがイランの核問題解決に向け欧米など6カ国とイランが合意した第1段階の措置（共同行動計画）の履行に関する報告書を取りまとめ、報告書によるとイランは濃縮度約20%のウランを希釈するなどして約106キロ減らし貯蔵量を半分以下に減
- 21 国連の「女性の地位に関する委員会」が自然災害でより大きな被害を受けやすい女性の視点を災害対応や防災に十分採り入れるよう政府や国連機関などに求める決議案採択
IAEAが核物質や放射性物質の不正取引や不法所持について2013年に146件の報告を受けたと発表、被曝の危険度が高い放射性物質を含む事案5件のうち4件が窃盗
- 24 世界気象機関（WMO）が2013年の世界の気象に関する報告書を発表、世界の平均気温が記録のある1850年以降で6番目に高く長期的な温暖化傾向が継続していると警告
- 25 第3回核安全保障サミットが核テロ阻止に向けプルトニウムなど核物質の保有量を最少化することや原子力発電所から出る使用済み核燃料や高レベル廃棄物などの「核のごみ」の管理について適切なセキュリティ計画の策定を呼び掛ける「ハーグ・コミュニケ」を採択、閉幕（ハーグ）
安倍晋三首相とオバマ米大統領、朴槿恵韓国大統領が会談（ハーグ）、日韓首脳間の正式会談は初めてでオバマ氏が仲介、日韓は歴史認識に触れず、首相が会談後に「未来志向

の日韓関係に発展させる第一歩にしたい」と表明

WHOが2012年に大気汚染に関連した死因による死者が世界で推定約700万人に上ったとの報告書を発表、全死者の8分の1に相当

- 26 中国によるレアアース（希土類）の輸出規制措置をめぐり日本と米国、EUがWTOに訴えていた通商紛争でWTOの紛争処理小委員会（パネル）が日米欧の訴えを全面的に支持し中国の輸出規制を協定違反と認定、措置是正を求める報告書を公表
- 27 アムネスティ・インターナショナル（本部ロンドン）が2013年の死刑に関する報告書を発表、中国での死刑執行数は数千件に上るとみられ世界で最多と指摘、死刑は22カ国・地域で行なわれ少なくとも778人の死刑執行が確認、2012年と比べ約14%増加
- 31 国際司法裁判所（ICJ、ハーグ）が反捕鯨国のオーストラリアが中止を求め提訴していた日本による南極海での調査捕鯨について国際捕鯨取締条約に違反すると認定、今後実施しないよう命じる判決を言い渡し

Ⅱ 日本関係

- 03・03 日本と北朝鮮による赤十字会談が開かれ同席した両国外務省当局者が個別に非公式協議し中断状態になっている政府間協議について意見交換（瀋陽〔中国〕）
財務省が発表した2013年10—12月期の法人企業統計で金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比4.0%増の9兆4393億円となり3四半期連続で増加
- 07 政府がインターネット上の仮想通貨ビットコインが「通貨に該当しない」とする公式見解を閣議決定、相場で価格が変動する金などの貴金属と同様に「モノ」として扱う
- 10 財務省が発表した1月の国際収支速報によると経常収支が1兆5890億円の赤字、単月の赤字額では比較可能な1985年以降で最大となり初の1兆円突破
東日本大震災の津波で宮城県石巻市立大川小の児童ら84人が犠牲となったのは学校側が安全配慮義務を果たさなかったためとして児童23人の遺族が市と県に計23億円の賠償を求め仙台地方裁判所に提訴、11日、大震災から3年、26万人が依然避難生活
北朝鮮による拉致被害者の横田めぐみさんの父滋さん、母早紀江さん夫妻が孫でめぐみさんの娘のキム・ウンギョンさんや家族と初面会（→14日、ウランバートル）
内閣府が2013年10—12月期のGDP成長率を下方修正、年率換算で前期比1.0%増としていた2月発表の1次速報から0.3ポイント下がり0.7%増
- 12 財務省と内閣府が発表した1—3月期の法人企業景気予測調査によると大企業の景況判断指数（BSI）がプラス12.7で統計開始の2004年4—6月期以降で最高
2014年春闘で主要企業が一斉回答、政府がデフレ脱却に向けて賃上げを強く迫ったことに呼応しベースアップ（ベア）に相当する賃金改善は高水準の妥結が相次ぐ
- 13 原子力規制委員会が九州電力川内原発1、2号機の審査を優先して進めることを決定
消息を絶ったマレーシア航空機を捜索するため派遣された航空自衛隊のC130輸送機1機が捜索活動開始、海外の航空機捜索に自衛隊が参加するのは初
サッカーのJリーグが8日のJ1の浦和一鳥戦で浦和サポーターが掲示した横断幕が差別的だったとして浦和にリーグ初の無観客試合の処分
- 14 STAP細胞の論文をめぐり理化学研究所が論文作成過程に重大な過誤と発表
安倍晋三首相が参議院予算委員会で従軍慰安婦問題をめぐり旧日本軍の関与と強制性を

- 認めた河野洋平官房長官談話に関し「安倍内閣で見直すことは考えていない」と明言、15日、朴槿恵韓国大統領が前向きに評価
- 18 国土交通省が2014年1月1日時点の公示地価を発表、東京、大阪、名古屋の3大都市圏は平均で住宅地が前年比プラス0.5%、商業地が同1.6%でともに6年ぶりに上昇
- 20 日本と北朝鮮両政府が非公式協議、2012年11月以来中断している局長級による公式協議の再開で一致（←19日、瀋陽）、30、31両日、両国は外務省局長級による公式政府間協議、日本側は拉致被害者の安否に関する再調査と全員帰国を要求、双方は拉致を議題の一つとして協議を続けることで一致（北京）
一般会計の歳出総額が95兆8823億円と過去最大の2014年度予算が参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数により可決、成立
- 24 安倍首相が核安全保障サミットで演説し唯一の戦争被爆国として国際社会と連携して核テロ阻止を目指す考えを表明
在日本朝鮮総連合会（朝鮮総連）中央本部の土地建物の競売で東京地方裁判所が不動産業マルナカホールディングス（高松市）への売却許可
- 25 東京電力福島第1原発の汚染水対策として東電と国が計画中の原子炉建屋に入る前の地下水をくみ上げ海に放出する「地下水バイパス」で福島県漁業協同組合連合会が容認決定
- 27 静岡県で1966年に起きた一家4人殺害事件で死刑が確定した袴田巖死刑囚の第2次再審請求審で静岡地裁が裁判のやり直し決定、死刑執行停止、袴田さんは約半世紀ぶりに釈放
化粧品会社ディーエイチシーの吉田嘉明会長が渡辺喜美みんなの党代表に2010年の参院選前と2012年の衆院選前に計8億円を貸し付けていたことが判明、渡辺氏が「個人で借り、選挙資金や政治資金としては使っていない」と説明
日米両政府が宇宙を利用した海洋監視の初の机上演習を実施（→28日、東京）
- 28 政府が南海トラフ巨大地震対策の基本方針となる「防災対策推進基本計画」を決定、最悪で30万人以上と想定される死者数を今後10年で8割減らす目標を明記
政府が国家戦略特区の第1弾に沖縄県など6地域を指定することを決定、農業特区は新潟市と兵庫県養父市、雇用特区は福岡市、広域型特区に「東京圏」と「関西圏」

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 03・01 中国商務省がWTOの貿易統計で2013年のモノに限った中国の貿易総額が4兆1600億ドル（約423兆円）と世界一になったと発表、米国を抜いて世界最大の貿易大国に、輸出は2兆2100億ドル、輸入が1兆9500億ドル
中国雲南省の省都昆明市の昆明駅で覆面をしたグループが周辺の人たちを刃物で無差別に切り付け死者は29人、重軽傷者は140人以上、公安当局は容疑者4人を射殺し1人を拘束、政府は新疆ウイグル自治区の独立勢力による「組織的テロ」と断定
- 03 北朝鮮が南東部の元山周辺から日本海側に短距離弾道ミサイル2発を発射、4日、放射砲を7発、16日にロケット弾25発、22日に30発、23日に16発を相次いで発射、26日、中距離弾道ミサイル「ノドン」（射程1300キロ）2発発射、日本海の公海上に落下、発射は北朝鮮の核問題を話し合う日米韓首脳会談の開始時刻とほぼ同時、28日、国連安保理が非公開の緊急会合、「安保理決議に違反し非難」との報道談話を発表、31日、黄海

上の南北軍事境界線と韓国が位置付ける北方限界線（NLL）付近で北朝鮮が射撃訓練実施、多連装砲など計約500発を発射、韓国軍が約300発をNLLの北朝鮮側に応射

- 05 中国の第12期全国人民代表大会（全人代＝国会）第2回会議が開幕（北京）、李克強首相が政府活動報告で「歴史の流れを逆行させることを決して許さない」と名指しを避けながら安倍政権を牽制、2014年度予算案では国防費に前年度実績比12.2%増の8082億3000万元（約13兆4400億円）を計上、4年連続の2桁増、2014年のGDP成長率目標は2013年と同じ7.5%に設定、13日、閉幕
尹炳世韓国外相が国連人権理事会で演説、従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与を認めた河野洋平官房長官談話を見直そうとする日本政府の動きは国際社会への挑戦だと日本を厳しく非難、日本代表は談話を支持する立場に変わりはないと強調（ジュネーブ）
- 09 北朝鮮で金正恩第1書記の体制になって初の最高人民会議（国会）代議員選挙を実施、10日、朝鮮中央通信が金正恩第1書記が当選と報道
- 10 中国国家衛生計画出産委員会が2014年1—2月に中国本土で報告された鳥インフルエンザウイルス（H7N9型）の感染者は計226人でうち72人が死亡と発表
- 11 周小川中国人民銀行（中央銀行）総裁が「預金金利の自由化を1、2年以内に実現する可能性が高い」と発言、預金金利の自由化にも踏み切ること金融の自由化を推進
タイの憲法裁判所がインラック政権が進めていた2兆バーツ（約6兆3000億円）規模の大型インフラ整備計画について年間予算とは別に巨額の資金調達に違憲と判決
- 13 李克強中国首相が正規の銀行融資ではない「影の銀行（シャドーバンキング）」などの金融リスクについて個別の金融商品のデフォルト（債務不履行）は「避けられない」と認め監視を強める考えを強調
- 17 カンボジアの故シアヌーク前国王の次男で2012年に政界を引退していたラナリット殿下が新党「王党派国民政党的コミュニティ」を結成して政界復帰
- 18 日中戦争時の日本側による強制連行をめぐる中国人被害者や遺族計40人が三菱マテリアルと日本コークス工業（旧三井鉱山）を相手に起こした損害賠償訴訟を北京市第1中級人民法院（地裁）が受理、中国国内でこの種の訴訟が受理されるのは初
タイ政府がバンコクなどに発令されていた非常事態宣言を解除
中国と台湾が2013年6月に調印した「サービス貿易協定」の承認法案に反対する数百人の学生らが台湾の立法院（国会）議場を占拠、24日、警察が行政院（内閣）敷地の約2000人の学生らを強制排除、30日、総統府前で市民らのデモ、警察発表で11万人超（学生発表で約50万人）参加
- 20 アフガニスタンの首都カブール中心部のホテルに武装グループが侵入、銃を発砲、外国人4人を含む9人死亡、6人負傷、反政府武装勢力タリバンが犯行を認める声明
- 21 タイの憲法裁判所が反政府派の妨害で投票ができない選挙区があった2月2日の総選挙は無効との判断、総選挙はやり直しに
- 22 モルディブで人民議会（国会）選挙、ヤミーン大統領のモルディブ進歩党など与党連合が勝利、モルディブ人民民主党は第1党から転落

●中近東・アフリカ

- 03・01 エジプト暫定政権のマンスール大統領が首相候補に指名したメハレブ前住宅相によ

- る組閣を承認、メハレブ新内閣が発足
- 05 サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーンの3カ国がカタールが「内政干渉」しているとしてそれぞれの駐カタール大使を召還したと発表
- 06 マルズーキ＝チュニジア暫定大統領がベンアリ政権が崩壊した2011年1月の「ジャスミン革命」の際に発令され3年余り続いた非常事態宣言を5日付で解除と声明発表
イラクの首都バグダッドや中部ヒッラーなど各地で爆弾テロが相次ぎ少なくとも42人死亡、9日、ヒッラーの検問所で車を使った自爆テロがあり少なくとも45人死亡、157人負傷
- 07 サウジアラビア内務省がエジプト拠点のイスラム組織ムスリム同胞団やシリア内戦で台頭したイスラム過激派「イラク・シリアのイスラム国」などをテロ組織に指定と発表
- 11 リビア制憲議会が反政府民兵勢力が支配するリビア東部の原油積み出し港で北朝鮮国旗を掲げたタンカーによる原油輸出の阻止に政府が失敗したことを受けゼイダン首相の不信任案を可決、解任
- 12 ロウハニ＝イラン大統領がカブース＝オマーン国王と会談し両国が「互恵的な協力関係」を強化することで一致（マスカット）
イスラエル国会が兵役を免除されてきた超正統派ユダヤ教徒の男性も対象とする法案を可決、2017年から段階的に超正統派の男性は兵役に就くことに
イスラム原理主義組織ハマスが支配するパレスチナ自治区ガザからイスラエルに対して40発以上のロケット弾が発射され5発が住宅地域に着弾、13日もロケット弾が発射
- 13 シリアの人民議会（国会）が大統領選の立候補手続きを定めた選挙法案を可決、改正された憲法に基づき初めて複数候補による選挙制度を定めたが在外シリア人の立候補を認めず国外を拠点に活動する反体制派を排除
- 26 アラブ連盟首脳会議がシリア内戦に関しアサド政権が市民らへの「虐殺」を続けているとして「最も強い言葉で非難する」との声明を採択し閉幕（←25日、クウェート市）、危機打開に向けた具体的な方策は打ち出せず

●欧 州

- 03・10 ユーロ圏財務相会合が財政危機からの再建を目指すキプロスに対する次期融資1億5000万ユーロ（約215億円）の実行承認
- 16 セルビア議会選挙が行なわれ中道右派与党のセルビア進歩党が圧勝、同党党首のブッチ第1副首相が首相へ
- 19 EU欧州委員会が自動車のベアリング製品の販売で日本精工（東京）など日本企業大手4社と欧州企業2社の計6社が価格カルテルを行なったと認定、5社に計約9億5300万ユーロ（約1350億円）の制裁金支払いを命令
- 26 オランダ＝フランス大統領と習近平中国国家主席が会談後に共同記者会見（パリ）、両国間で航空機や自動車、原子力発電分野など180億ユーロ（約2兆5000億円）相当の大規模な契約を結んだことを発表
- 29 NATO理事会が9月末で任期切れのラスムセン事務総長の後任にストルテンベルグ前ノルウェー首相を任命
スロバキアで任期満了に伴う大統領選の決選投票、元実業家のキスカ氏が勝利

●独立国家共同体 (CIS)

- 03・01 プーチン＝ロシア大統領がロシア系住民の保護を理由にウクライナにロシア軍を投入する意向表明
ウクライナ南部クリミア自治共和国の3空港を親ロシア勢力が占拠、空域が完全封鎖
- 02 プーチン大統領がオバマ米大統領と電話会談、プーチン大統領が「自国権益とロシア語を話す住民を守る権利を留保する」と述べウクライナへの軍事介入の可能性警告
米政府高官がクリミア半島に6000人以上のロシア軍部隊が展開と指摘、ロシアが半島を「すでに実効支配している」との認識を示す
日米欧の先進7カ国 (G7) とEUがロシアがウクライナの主権や領土の一体性を「明確に侵した」と非難する声明発表、6月にロシアで予定される主要国 (G8) 首脳会議の準備会合参加を当面見合わせると表明
- 04 プーチン大統領がクリミアへの軍事介入を回避する考え表明、併合の可能性を否定
- 06 クリミア自治共和国最高会議 (議会) がロシアに編入を求める方針を決議し編入の是非を問う住民投票を16日に実施すると発表、ヤツェニユク＝ウクライナ首相が「法に反する決定だ」と批判
オバマ大統領がロシアとウクライナの一部当局者を標的に制裁発動する大統領令に署名
オバマ大統領がプーチン大統領と電話会談、対ロシア制裁を発動したことを伝達
オバマ大統領が住民投票は「ウクライナ憲法と国際法に違反する」と述べ一方的な分離を認めない考えを表明
- 12 オバマ大統領がヤツェニユク首相と会談 (ワシントン)、会談後住民投票は国際法に違反しており結果を「完全に拒否」と述べ受け入れない方針を明確に
G7とEUがロシアに対クリミア自治共和国を併合しないよう求める新たな声明発表、併合が行ななわれれば「個別に、また共同でさらなる行動をとる」と警告
- 15 国連安保理が住民投票に反対し無効だとする米国提出の決議案を採決、ロシアが常任理事国の持つ拒否権を行使し否決
- 16 クリミア半島でロシア編入の是非を問う住民投票を実施、17日、クリミアの選挙管理委員会が開票率100%で96.77%が編入を支持したと発表
ファンロンパイEU大統領とバローゾ欧州委員長が共同声明を発表、住民投票は「違法で正当性がない、結果は認められない」と表明
- 17 クリミア自治共和国最高会議が独立宣言、「クリミア共和国」としてロシアに編入を求める決議を採択
- 18 プーチン大統領がクリミア自治共和国と特別市セバストポリをロシアに編入と宣言
クリミアの中心都市シンフェロポリでロシア軍とみられる部隊がウクライナ軍基地を襲撃し同軍将校1人が死亡、少なくとも2人が重傷
- 19 パルビー＝ウクライナ国家安全保障会議書記がCISからの脱退方針を決めたと発表
- 20 ウクライナ最高会議がクリミア自治共和国のロシア併合を認めないとの宣言採択
オバマ大統領がロシアへの追加制裁策を明らかに、プーチン大統領側近のイワノフ大統領府長官やナルイシキン下院議長ら20人の資産を新たに凍結
EU首脳会議がロシアに対する制裁強化策としてすでに発動した在欧資産凍結などの制裁対象にロシア要人ら12人を追加することを決定

- 21 プーチン大統領がクリミア自治共和国をロシアに編入する条約の批准書と関係法案に署名、大統領は「法的手続きが完了」と表明
欧州安保協力機構（OSCE）が常設理事会の特別会合を開きウクライナに国際監視団を派遣することで合意、クリミアは派遣先に入らず（ウィーン）
- 24 G7が緊急首脳会議、6月のG8首脳会議をボイコット、代わりにG7首脳会議の開催などを柱とする「ハーグ宣言」を採択（ハーグ）、編入を強行したロシアが態度を変えない限りG8会合から排除、参加を停止することも決定
ロシア軍がクリミアのウクライナ軍施設や艦船の大半を制圧、ウクライナ政府が安全保障会議でクリミアから軍部隊をすべて撤退させる決定を下す
デシツァ＝ウクライナ外相がラブロフ＝ロシア外相と会談（ハーグ）、ウクライナで2月にヤヌコビッチ政権が崩壊し新政権が樹立されてから両国の外相会談は初
- 26 オバマ大統領がEU首脳と会談、記者会見でロシアのエネルギー産業を視野に制裁強化の可能性を検討していくことでEU側と一致したとの認識を示す（ブリュッセル）
- 27 国連総会がロシアがクリミア編入の根拠とした住民投票を無効とし編入を認めないよう各国や国際機関に求める決議案を賛成多数で採択
IMFがウクライナ政府との間で140億—180億ドル（約1兆4300億—1兆8400億円）規模の融資枠を設定することで合意したと発表
- 28 オバマ大統領がプーチン大統領と電話協議、ウクライナ国境付近へのロシア軍配備を含む挑発行動をやめ部隊撤収を要求、プーチン氏がモルドバなど周辺国のロシア系住民保護を念頭に対応が必要だと主張
- 30 ケリー米国務長官とラブロフ外相が協議（パリ）、ケリー氏はロシア軍部隊がウクライナ東部沿いの国境地帯に集結していることを強く批判、部隊撤収を求める、31日、これを受けロシア国防省が国境地帯に展開していた部隊の一部が撤収開始と発表

●北 米

- 03・04 オバマ大統領が2015会計年度（2014年10月—15年9月）の予算編成方針を示す予算教書を議会に提出
米国防総省が「4年ごとの国防戦略見直し」を発表、中国の海洋進出に対抗し海軍艦船の6割相当を2020年までに太平洋地域に配備するなど「アジア重視」戦略を堅持
- 05 オバマ政権が解体した核兵器から出たプルトニウムを商業用原発で使うプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料に加工する工場の建設をコスト増と計画遅れのため凍結すると発表
- 13 米ゼネラル・モーターズ（GM）が約162万台をリコール（無料の回収・修理）した乗用車の欠陥に絡んで米国の消費者監視団体「自動車安全センター」がリコール対象車のエアバッグが作動しなかった欠陥による死者数が303人に上るとの調査結果を発表
- 14 米連邦預金保険公社がロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の不正操作にかかわったとして三菱東京UFJ銀行や農林中央金庫を含む世界の金融大手十数社をニューヨークの連邦地裁に提訴
- 17 オバマ米大統領がアッバス＝パレスチナ自治政府議長と会談（ワシントン）、パレスチナ独立国家樹立によるイスラエルとの「2国家共存」を目指す中東和平交渉が4月末に期

- 限を迎えるのを前に和平進展に向けアッバス氏らの決断を後押ししたい狙い
- 19 丸紅がインドネシアでの火力発電所事業を受注するために同国の国会議員らに賄賂を贈ったとして米海外腐敗行為防止法（FCPA）違反に問われていた問題で米司法省は同社が罰金8800万ドル（約90億円）を支払うことで合意したと発表
米商務省が2013年の経常収支の赤字額が前年比13.9%減の3792億7800万ドル（約38兆2500億円）に縮小、赤字規模は1999年以来14年ぶりの低水準と発表
トヨタ自動車が大量リコールにつながった「意図しない急加速」に関する情報公開が不十分だった問題で12億ドル（約1200億円）の支払いで米司法省と和解、同省によると同様のケースで自動車メーカーが支払う金額としては過去最大
米連邦準備制度理事会（FRB）が米国債などを大量購入して市場にお金を供給する量的緩和政策をさらに縮小する方針を決定
- 24 日米関係の強化を謳い米下院で結成された超党派の議員連盟「ジャパン・コーカス」が連邦議会議事堂で発足イベントを開催（ワシントン）
- 27 米政府がテロ対策などを目的に米国家安全保障局（NSA）が個人の通話履歴などを大量に収集していた問題で従来の大量収集の手法を廃止し裁判所が承認した場合に限り特定の履歴を入手できる新制度を発表
- 28 GMが米国で2013—15年型の一部車種計約66万2200台をリコールすると発表、GMが2014年2、3月に公表したリコール対象は世界で500万台超

●中南米

- 03・05 マドゥロ＝ベネズエラ大統領がチャベス氏の死去から1年の追悼式典で米国による「陰謀」にパナマ政府が加担したと主張、同国との外交、経済関係の断絶方針を示す、6日、パナマの駐ベネズエラ大使ら外交官4人に国外追放を言い渡し
- 09 エルサルバドルで大統領選決選投票、16日、中央選管が左派の与党ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）候補で元ゲリラのサンチェスセレン副大統領の勝利確定と発表
- 25 ブラジル・サンパウロ州の検察当局が地下鉄工事や鉄道システムの入札をめぐる価格カルテルを行なったとして三井物産など12社の幹部計30人を起訴したと発表
- 29 キューバ人民権力全国会議（国会）が特別審議を行ない外資企業から徴収する収益税の税率を下げるなどして投資を促進するための新外資法案を可決

国際問題 第631号（電子版） 2014年5月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5000円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 電子版最近号

13年4月号 焦点：習近平政権の安定性

13年5月号 焦点：アフリカ開発の課題

13年6月号 焦点：錯綜するアジア太平洋における地域統合構想

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混乱に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在